

平成 29 年 3 月 24 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

東京都千代田区永田町二丁目 4 番 8 号

大和ハウスリート投資法人

代表者名 執行役員 川西次郎

(コード番号：8984)

資産運用会社名

大和ハウス・アセットマネジメント株式会社

代表者名 代表取締役社長 土田耕一

問合せ先 取締役財務企画部長 塚本晴人

TEL. 03-3595-1265

資産運用会社における取締役の役職変更及び重要な使用人の選任予定に関するお知らせ

大和ハウスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である大和ハウス・アセットマネジメント株式会社は、本日開催の取締役会において、取締役の役職変更及び重要な使用人の選任について決定しましたので、お知らせします。

記

1. 取締役の役職変更（平成 29 年 4 月 1 日付）

氏 名	新役職名	旧役職名
みかみ いさお 三上 功	常務取締役 不動産投資運用部門副統括	常務取締役 アクイジション部長

2. 重要な使用人の選任（平成 29 年 4 月 1 日付）

アクイジション部長 たさき ひろとも
田崎 浩 友

就任予定者の主要略歴は別紙のとおりです。

なお、本件に関しましては、金融商品取引法、宅地建物取引業法その他適用ある法令・規則等に従い、必要な届出等の手続きを速やかに行う予定です。

以 上

* 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.daiwhouse-reit.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、資産運用会社における取締役の役職変更及び重要な使用人の選任予定に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本報道発表文は、米国その他の地域における本投資法人の投資口の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933 年米国証券法（その後の改正を含み、以下「1933 年証券法」といいます。）に基づいて投資口の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において投資口の募集又は販売を行うことはできません。米国において投資口の公募が行われる場合には、1933 年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、本投資法人より入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における投資口の公募及び販売は行われず、1933 年証券法に基づく投資口の登録も行われません。

【別紙】

氏名	主要略歴 (会社名等 当時)	
田崎 浩友	昭和 61 年 4 月	日本たばこ産業株式会社 入社
	平成 5 年 4 月	同社 不動産部
	平成 16 年 2 月	フロンティア・リート・マネジメント株式会社(出向)
	平成 17 年 4 月	株式会社クリード 入社
	平成 17 年 7 月	クリード・リート・アドバイザーズ株式会社(出向) 運用管理部長
	平成 18 年 12 月	同社 取締役運用管理部長
	平成 19 年 7 月	株式会社クリード リアルエステート・ディビジョン バイスプレジデント
	平成 20 年 12 月	クリード・リート・アドバイザーズ株式会社 入社 代表取締役社長
	平成 21 年 2 月	ジャパン・オフィス投資法人 執行役員(兼任)
	平成 23 年 1 月	いちごグループホールディングス株式会社 執行役不動産営業本部不動産ソリューション事業部長
	平成 23 年 5 月	いちごソリューションズ株式会社(出向) 取締役不動産営業部長
	平成 24 年 8 月	大和ハウス工業株式会社 入社 大和ハウス・リート・マネジメント株式会社(出向) 投資運用部 投資グループ 担当部長
	平成 25 年 4 月	同社 (転籍)
	平成 26 年 4 月	同社 投資運用部 担当部長兼投資グループ長
	平成 28 年 9 月	大和ハウス・アセットマネジメント株式会社 アキュイジション部 担当部長(現任)
	平成 29 年 4 月	同社 アキュイジション部長(予定)

ご注意：本報道発表文は、資産運用会社における取締役の役職変更及び重要な使用人の選任予定に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本報道発表文は、米国その他の地域における本投資法人の投資口の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含み、以下「1933年証券法」といいます。）に基づいて投資口の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において投資口の募集又は販売を行うことはできません。米国において投資口の公募が行われる場合には、1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、本投資法人より入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における投資口の公募及び販売は行われず、1933年証券法に基づく投資口の登録も行われません。